

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 1 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03580

研究課題名(和文) ヴェブレンの経済学再建構想の検討：生物学、人類学および優生学との学際的相関の論理

研究課題名(英文) Veblen's Rehabilitation Plan of Economic Science: Meanings of the Interdisciplinary Relations between Biology, Anthropology, and Eugenics

研究代表者

石田 教子 (Ishida, Noriko)

日本大学・経済学部・准教授

研究者番号：90409144

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、生物学のみならず人類学や優生学を含めた広義の進化思想にみられる同時代の隣接諸科学の動向をたどりながら、T. B. ヴェブレンの経済学方法論の特質を把握しようと試みた。そこで判明したのは、彼が単純な経済行動モデルを乗り越えようとする視点が独自の人間本性論に基づいていたこと、そうした経済学再建の提案が、経済社会における「効率性」の概念をめぐる問題提起を含んでいたこと、さらに、こうした視点が平和論のような晩年の彼の時論的考察にも引き継がれていたことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

消費者や企業家とは何か、市場取引とは何かとかがいふ発題は一種のモデル化を促す。19世紀後半以降の経済学の科学化を支えたこうした典型像は、消費者や企業家のリアルな姿、市場取引が社会福祉に正邪様々な影響をもたらす様相を覆い隠す傾向があった。この側面を初めて浮き彫りにしたことはヴェブレンの経済学再建構想の学術的意義である。また、効率性の概念が伸縮自在だという彼の認識は社会的意義も有している。効率性は金もつけの視点で評価されるか、もの作りの視点で評価されるかでまったく異なる結果を生むことがあり、希少資源や産業技術の共有、合意にもとづいた途上国開発などの今日的テーマにも深い洞察を与えるはずだからである。

研究成果の概要(英文)：This research program tried to grasp the characteristics of T. B. Veblen's methodology of economic science, tracing movements of his contemporary neighboring disciplines, including evolutionary sciences like anthropology and Eugenics, as well as biology. It showed that he described real people on his unique theory of human nature when he overcame the modeling of simple economic behavior in orthodox economics. It was also found out that his suggestion concerning the rehabilitation plan of economic science involved a crucial question surrounding the notion of efficiency in our economic society, and that his perspective was reflected in discussions of topical consideration like peace theory in his later life.

研究分野：経済学史

キーワード：ウィルソン 調査委員会 効率性 第一次世界大戦 自由貿易 国際連盟 質的因果関係 平和

1. 研究開始当初の背景

アメリカの開拓時代に生まれ育った T. B. ヴェブレンは哲学から研究を開始し、その後、経済学者として地歩を固めた人物であった。したがって、彼の経済学方法論は後進国のそれであり、つねに先進国の正統派理論にいかなる修正を施すかという関心で溢れていた。それゆえに、彼はさまざまな隣接諸科学の最新の知見を経済学に取り込もうとした。そのなかでも、特に大きな影響を及ぼしたのは、一般に、ダーウィンの進化論と言われている。しかし、進化論といっても、実際には、その範囲は広いし多様ではないかというのが、申請者が研究開始当初に強く抱いていた認識であった。

例えば、Tilman (2007) は、ヴェブレンの哲学的基礎こそは進化論的自然主義であり、彼はそこから消費論のみならず、美学論、知識社会学などを展開していったと解釈した。だが、この解釈は網羅的ではあるものの、経済理論との関係が手薄である点に弱さがある。他方、ダーウィンの諸原理や現代の動物行動学の方法論が巧みに先取りされていたと解する Hodgson (2008) や Taka (2005) は卓抜した考察に違いないが、議論を生物学に引きつけすぎているように見える。だが、拙稿石田 (2012; 2014) においてすでに強調してきたように、生物学以外にもカント哲学を始めとしてヴェブレンの方法論の主軸をなす知的源泉が歴然と存在している。特に、Hamilton (1991) の懸念を引くまでもなく、同時代の人類学からの影響は看過し得ないほど大きいにもかかわらず、ほぼ未着手であった。

したがって、本研究では、進化論という思想領域の多面性に注目し、それを人類学(ないし民族学)や優生学を包含するものと位置づけ、ヴェブレンの経済学方法論との関係を探る必要があるという問題を設定した。実際、彼は、ダーウィンの成果のみならず、骨相学や頭蓋測量を含む自然人類学の諸成果から大きな影響を受けていたのみならず、F. ポアズらを始めとする 20 世紀の文化人類学の比較的新しい基本的視角からも多くを学んでいた。さらには、19 世紀末という時代に登場してくる優生学の成果ですら、独自の文明史的視点から消化していることが分かってきた。

以上のような学術的背景から、申請者は、ヴェブレンの経済学方法論の形成過程を、従来よりも学際的な視野から捉え直すことを目標に定めた。

参考文献

- Hamilton, David (1991) "The Meaning of Anthropology for Economic Science: A Case for Institutional Reciprocity" *Journal of Economic Issues* 25(4): 937-949.
- Hodgson, Geoffrey M. (2008) "How Veblen Generalized Darwinism" *Journal of Economic Issues* 42(2): 399-405.
- 石田教子 (2012) 「ヴェブレンの進化論的経済学における目的論の位置」『経済学論纂』52(3): 111-140.
- (2014) 「若きヴェブレンのカント『判断力批判』研究：進化論的経済学のルーツをたどる」『経済集志』84(2): 43-67.
- Tilman, Rick (2007) *Thorstein Veblen and the Enrichment of Evolutionary Naturalism* (Columbia: University of Missouri Press).
- Taka, Tetsuo (2005) "Veblen's Theory of Evolution and the Instinct of Workmanship: An Ethological and Biological Reinterpretation" *The History of Economic Thought* 47(2): 32-44.

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、ヴェブレンの経済学方法論の起源を、従来のダーウィン主義的生物学的だけでなく、人類学及び優生学を含めた広義の進化論にたどり、こうした申請者独自の視点から、本能、習慣、制度を考慮した最適な経済モデルの構築という現代的要請を、歴史的および思想的に位置づけることであった。

ヴェブレンは、限界革命を担った二人の大家 A. マーシャルおよび J. B. クラーク が加速させた経済理論モデルの単純化を、現実性を損なうべきではないとの観点から批判し、当時の最新学問であった人類学や優生学の知見を涉猟し、消費者や企業家などの様々な経済行動を事実即して分析しようとした。この解釈だけならば、長年定説として理解されてきたところであり、何ら新しいことは含まれない。本研究が新たに取り組むのは、このような理論やモデルの現実性を維持しようという彼の試みが、実際に、正統派の経済解釈と比較した場合に、経済社会のどのような側面に光を当て、また、どのような経済的ないし社会的価値を浮き彫りにしたのかということを検証することであった。

また、研究を進めるうえで新たな課題が生じてきた。それは、ヴェブレンの人間本性モデル構築の方法を、記述の方法論としてどのように整理するかという一つの問題と、晩年の帝国主義批判や平和論にみられる時論的考察とがどのような関係を有するかという問題である。後半では、この問題の解釈についても考察を進めることとなった。

3. 研究の方法

本研究では、主として次の4つの方法を用いた。

A. オリジナル・テキストの精読および検討

ヴェブレンにおいて、記述の方法論と時論的考察の関係を探ることは、同時に、初期の経済学批判と後期の資本主義論の関係を探ることも意味する。したがって、最初期である1880年代の哲学論、初期の経済学批判に始まり、彼の経済理論の中心である文明史的考察、資本主義論、後期の戦争平和論というように、彼の人生のすべてにわたる期間のオリジナル・テキストを対象とすることになった。

主なものをあげると、書籍では、1899年の処女作『有閑階級の理論：制度の進化に関する経済学的研究』、『営利企業の理論』（1904）、『製作本能と産業技術の状態』（1914）、『帝政ドイツと産業革命』（1915）、『平和の性質とその恒久化の条件に関する研究』（1917）、『技術者と価格体制』（1921）を精読した。そして、彼の経済学方法論および経済学批判を評価するうえでは、選集『近代文明における科学の位置』（1919）も主要文献であった。

その他、本研究では、いくつかの未発表論文も分析対象とした。人間本性モデルの記述の方法論に関しては、1910年ごろの執筆とされる「バルト海およびクレタ島の遺跡に関する調査案」があるが、これはカーネギー研究所に出され不採択となった研究計画書である。また、時論的考察を読み解くうえでは、1917年秋に執筆されたとされるウィルソン政権設置の調査委員会宛書「後進諸国への『経済進出』と対外投資の制御に関する政策の概要」および「将来の平和の諸条件に関する調査委員会のワーキング・プログラムについての提案」を中心に検討した。

B. 19-20世紀転換期の進化論関連思想の同時代的意義の確認

進化論関連思想として、特に力を入れて調査したのは人類学の領域であった。創成期の人類学は決して一様ではなく、社会学や医学生理学などの分野にも共有領域をもつ複雑の学問領域であった。そのような状況を考慮し、本研究では、19世紀末から20世紀にかけての人類学を、文化人類学、自然人類学および心理学・動物行動学という三つの領域から整理し、その同時代的意義を考察した。

C. 思想形成を解明するための間接的資料の収集及び分析

ある思想家の思想形成をたどろうとする場合、その人物の執筆著作だけが資料となるわけではない。書簡や関連する記録などが、その人の思想を読み解くうえで重要な鍵を提供する場合がある。本研究では、そうした資料を収集し分析するために、当初二つのアーカイブスにおける調査を計画した。

一つめは、アメリカ合衆国ミネソタ州ノースフィールドのヴェブレンの母校カールトン・カレッジのCarleton College Archivesである。ここでは、2017年3月、2018年4月、2019年3月に本格的な調査を行った。このアーカイブスにはThorstein B. Veblen Collectionがある。このコレクションに含まれる資料は、ヴェブレンが1896年から晩年1926年までサマーバケーションを楽しんだことが分かっているワシントン島（ミシガン湖上の小島、ウィスコンシン州）の別荘に残された318冊の蔵書（現物）1929年に亡くなったときに義理の娘に譲り渡された草稿、書簡、写真、証書類である。その他、アーカイブスには、二番目の妻アンや彼女の娘たちに関連する資料、カールトンの大学記録資料（学生時代のサークル活動や同窓会資料を含む）、義理の娘たちを含む家族や知人のインタビュー資料（音声資料も含まれる）も所蔵されていた。また、International Thorstein Veblen Association (ITVA)の議事録などを閲覧することができたことも大きな収穫であった。

もう一つは、アメリカ合衆国首都ワシントンにある国立公文書記録管理局 National Archives and Records Administration (NARA)である。ここには、ウィルソン大統領、調査委員会関連資料が所蔵されている。特に、調査委員会の事務局長W. リップマンや、経済部門のリーダーであり、スタンフォード大学時代の同僚A. ヤングとの書簡が収められているはずで、それらを分析することによって、この当時委員会メンバーが抱えていた問題群を同定できるはずであった。しかしながら、残念なことに、2018年12月に訪問はしたものの、D. トランプ大統領の政府閉鎖により休館となっており、入局は実現しなかった。

D. 戦争および平和思想史における国際組織構想の位置づけについての調査

平和の性質に関するヴェブレンの考察をたどっていくうちに、1919年のヴェルサイユ講和条約、および国際連盟設立へと結実する平和思想の展開を正確に把握する必要が出てきた。特に、第一次世界大戦に関しては、アメリカの大小様々な研究集団がこれらの思想の醸成を担っていた。ヴェブレンの平和論を思想的に位置づけるためにも、この領域の考察が重要であることが分かってきた。

4. 研究成果

本研究の成果の主なものは文末に付したりリストのとおりである。申請者は、最終的な研究成果を三つの論文等にまとめた。最初の二つは人間本性モデル構築に関わるヴェブレンの記述の方法論の起源とその論理構造を論じたものであり、もう一つは晩年の平和論に関わる時論的考察を取り上げたものである。

前者の人間本性モデル構築に関わる記述の方法論に関する議論は、研究ノート[1]および論文[2]として発表した。これに関連する研究報告は、オーストラリアの経済学史学会における国際学会発表[6]である。

[1]の結論は、第一に、ヴェブレンにとって新しい経済学方法論の採用は生物進化論のみならず、今日文化人類学および自然人類学、さらには心理学および動物行動学と分類されているような学問領域からの成果を吸収して初めて成し遂げられるものであったということ、第二に、文化人類学の系譜がヴェブレンに歴史の動態性ととも、その相対性を意識させたとすれば、自然人類学や心理学ないし動物行動学の系譜は人間という動物ならではの能動性や社会性に注目させたということである。

また、ヴェブレンの人間本性モデルの再構築の試みは、能動的な人間が生きる社会を歴史的に描く道を拓くとともに、西洋至上主義的な世界観からの脱却を可能にただけではなく、因果関係の認識方法をドラスティックに転換しようとしたというのが、[2]の結論となる。ヴェブレンに独特な認識方法とは、具体的には、質的因果関係の認識であり、この論点は晩年の時論的考察においても重要な位置を占めることとなる。

こうした経済学方法論上の提案の先に見据えられていたのは、経済現象の質的な側面に光を当てることによって改めて見えてくる、個のみならず社会全体の福祉に関わる諸問題であった。これにより、例えば、人々の効用や幸福に深刻に関わりながらも、貨幣尺度では計れない価値の問題が浮き彫りにされていた。また、行為主体の心理の内容を吟味することにより、効率性の追求がその根底にある動機によって社会全体にとって有用である場合もあれば、有害である場合もある可能性が示された。さらに、資本や資産、技術や知識を無形概念により再定義することによって、新古典派経済学の枠組みでは論じにくい景気循環や恐慌の原因がよりクリアに説明されただけでなく、特定の個人によって私有されるのではなく共同体において管理されるべき産業的な技術や知識の存在も明らかにされた。これらはいずれの諸問題も、個のみならず社会全体の福祉にとって切実な問題でありながら、量的な範疇でのみ考察するならば容易に看過されやすい問題群であった。

後者の時論的考察に関する議論は論文[3]として出版された。この論文に関連する研究報告は[4][5][7][8][9]であり、[7]はアメリカの経済学史学会が主催する国際学会での報告である。

[3]の結論は次の三点にまとめることができる。

第一に、ウィルソン大統領設置の調査委員会宛の覚書の議論は政治学的議論というよりは、すぐれて経済学的な議論であった。彼の議論には、平和、自由、民主主義という理念がちりばめられていたが、それらの理念が直接に検討されていたわけではなかったからである。ただし、ヴェブレンの議論において、平和、自由、民主主義という政治的諸理念が豊かな意味を含みもつのは、その考察に経済学的な議論が絶妙に絡み合っていたからであり、それらの諸理論においては、共同体の技術や知識が、国境を越えて、産業の意味において効率的に活用かつ共有されることが前提とされていた。そのようにして、彼は、共同体の福祉の増進と産業技術の発展が連動していく可能性を肯定的に描こうとした。さらに、これらの諸理念がインターナショナルな理念として拡張されるべきであるというのも、彼の結論の一部であったと考えられる。人間社会における産業技術の役割に対する強調には、初期から一貫して議論されてきた彼の人間本性モデルの一側面を見て取ることができる。

第二に、ヴェブレンの産業的効率性の概念は、利潤の追求を主とする金銭的効率性の概念と峻別されるだけではなかった。それは、最小の費用で最大の生産量を実現するという効率性の一般的な意味 生産的効率性 にとどまるわけでもなかった。なぜなら、彼の提案は資源のグローバルな浪費をもたらす向こう見ずな開発主義への牽制を含んでいたからである。このように、彼の産業的効率性の概念は、恒久的平和をもたらすための実践的指針を提供するだけでなく、文明諸国による乱開発を回避し、後進国および未開発国の富と福祉とを保守しようとする反帝国主義者の観点から引き出された概念であった。

第三に、ヴェブレンの国境廃止論は、一種の“国という括りをもたない秩序”を前提していたが、これは、戦争の一因が諸国民間の経済格差に由来するという視点から導き出されていた。周知のとおり、発展途上国援助のための最初の国際機関であるコロンボ・プランが設立されるのが1951年、そして関税・貿易に関する一般協定(GATT)が発展途上国の貿易政策に対して特別な配慮を行うために「貿易と発展」に関する条項を追加したのが1965年であったことを考えれば、ヴェブレンの提案が時代に先んずる論点を含んでいたことは確かだろう。また、テロリズムに見られるように、今日の紛争が国という括りを持たない形態に変容しつつあるとしたら、同じく国という括りをもたない彼の平和構想はそうした病巣を読み解くための一つの鍵を提供するかもしれない。加えて、その構想は現代におけるグローバル企業の功罪を精査するうえでも、一

つの参照軸を与えるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 石田教子	4. 巻 86 (4)
2. 論文標題 ヴェブレンの人類学的知見に関するノート	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済集志	6. 最初と最後の頁 31-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 石田教子
2. 発表標題 ヴェブレン平和論の一断片：恒久平和のための対外貿易政策の方途
3. 学会等名 第31回経済学方法論フォーラム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石田教子
2. 発表標題 「大戦争」とヴェブレンの国際的平和連盟の構想
3. 学会等名 「戦争と平和の経済思想」第3回研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Noriko Ishida
2. 発表標題 Methodological Implications of Thorstein Veblen's Theory of Human Nature: Why Should We Modify the Concept of "Economic Man"?
3. 学会等名 History of Economic Thought Society of Australia Conference 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Noriko Ishida
2. 発表標題 Thorstein Veblen on Principles of Free Trade
3. 学会等名 The History of Economic Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石田教子
2. 発表標題 「大戦争」とヴェブレンの未完の平和連盟構想
3. 学会等名 「戦争と平和の経済思想」第5回研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石田教子
2. 発表標題 ヴェブレンにおける恒久平和と自由貿易 調査委員会宛の覚書を手がかりに
3. 学会等名 第23回アメリカ経済思想史研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 只腰親和、佐々木憲介、原谷直樹、松本哲人、上宮智之、江頭進、久保真、廣瀬弘毅、石田教子、中澤信彦、松井名津	4. 発行年 2018年
2. 出版社 蒼天社出版	5. 総ページ数 380
3. 書名 経済学方法論の多元性 歴史的視点から	

1. 著者名 小峯敦、原田太津男、千賀重義、古家弘幸、中野聡子、石田教子、藤田菜々子、橋本努、牧野邦昭、荒川憲一、大槻忠史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 334
3. 書名 戦争と平和の経済思想	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----